

国立大学法人政策研究大学院大学事業報告書

「はじめに」

当法人は、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献するため、教育機関として、政策課題を先取りの見出し、その解決のための幅広い選択肢を構想できる政策専門家の養成に取り組んでいる。また、研究機関として、国内外の有力な政策関連機関等との積極的な連携を図り、政策研究に関する産官学の連携機構及び研究拠点の創出を目指し、日々の活動に取り組んでいるところである。

平成19年度の研究教育・管理運営にあたっては、主に以下のような取組を実施した。

教育プログラム等の充実

国際的な大学連携により教育を行い、双方の大学で学位を授与する新たな修士課程プログラム（インドネシア・リンケージプログラム）を立ち上げ10月に22名の学生を受け入れた。

基礎的な政策分析を備えた事務家などを対象に、事例研究を軸とした論文執筆を主たる内容とする政策プロフェッショナルプログラムを立ち上げ、4名の学生を受け入れた。

防災政策プログラムでは、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人国際協力機構との連携により水災害コースを増設し、10月に当該コースに11名の学生を受け入れた。

経済学的視点に基づく政策分析能力の修得を目標とした修士・博士一貫の政策分析プログラムを平成20年度から開始することとした。

国際公募により4名の教員を採用し、教員の充実を図った。

プログラムをより充実させるため、今年度は、Transition Economy Program（移行経済プログラム）の外部評価を実施した。

学生支援

財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団、日本オペラ団体連盟との共催によりGRIPS国際交流コンサートを開催し、港区国際交流協会関係者、港区民、各国大使館、留学生支援ボランティア等を招待し、本学学生と参加者の交流を図った。

世界各国に帰国した行政官を中心とする修了生コミュニティーの形成・強化を図るため、現地同窓会を延べ26回開催し、修了生延べ235名が参加した。

研究活動の推進

政策研究プロジェクトセンターにおいて、新たなニーズに基づくプロジェクトの立ち上げを目的とし、学内公募により事業内容を選定し国際会議を2回開催した。

独立行政法人科学技術振興機構より受託研究費を得て、新たに「イノベーション研究のアジア拠点形成プロジェクト」を立ち上げた。

5年間実施していた21世紀COEプログラム「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」の総まとめとして、研究成果発表シンポジウムを開催し、研究成果の情報発信に努めた。

個人研究費配分システムにインセンティブを付与する仕組みを構築し、科学研究費補助金等、外部資金の獲得を促進し、採択件数の増加を図るとともに、研究活動の活性化に努めた。

国内外の政策関連機関等との連携

文部科学省科学技術政策研究所と今後の連携協力に関する協定を締結し、教育研究体制の充実を図った。

韓国世宗研究所の依頼により韓国政府幹部行政官を受け入れ、政策課題への対応能力を育成する短期プログラムを実施した。

中国共産党中央党校との間に締結した交流協定に基づき、北京でシンポジウムを開催したほか、同校地方幹部の来日研修、同校からの客員研究員の受入れを行った。

日米の知財政策の有力な政策担当者、研究者等を招へいし国際シンポジウムを開催した。

タイの県知事、中央省庁局長級職員を対象とした訪日研修プログラム（2ヶ月）を実施した。

運營業務に関する取り組み

年々減少する運営費交付金に対応するため、個人研究費の配分システムにインセンティブを付与する仕組みを構築し、外部資金の獲得の推進を図り、必要な事業費の確保に努めるとともに、余裕金運用取扱要項を策定し、余裕金の運用に努めたほか、貸出施設の情報提供等による施設貸付料の増加に努める等、その他の自己収入の獲得にも努力した。また、IP電話を導入し通話料金の削減を図ったほか、業務の改善、効率化により人材派遣経費の抑制を図るなど、一般管理費の抑制に努めた。結果、平成19年度においては、約365百万円の当期総利益を生じた。

今後も、本学独自の充実したプログラムの実施による政策専門家の養成を図るとともに、外部資金等の獲得等による研究活動の活性化、政策研究に関する産官学の連携機構及び研究拠点の創出に取り組み、世界的な研究・教育拠点を目指すものである。

世界的な国際交流拠点として発展していくためには、海外からの研究者や留学生等を対象とした知的な国際交流の場となる環境を整備、充実させていくことは必要不可欠であることから、既に承認を受けている教育研究積立金を有効的に活用し、事業を実施して参りたい。

「基本情報」

1. 目標

公共政策に関する研究と教育を通して、日本ならびに世界における民主的な社会統治（Democratic Governance）の普及・充実・強化に貢献する。

このため、世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際的スタンダードに適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図る。

政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じ政策提言を行う。

各国・国際機関における政策指導者、社会各界・各層の真のエリートを養成する。政治家、行政官、産業人、研究者からなる、開かれた政策構想の交流の場（ポリシー・コミュニティ）を形成する。

2．業務内容

当法人においては以下の業務を実施している。

- 1 教育を担当する政策研究科、研究を担う政策研究プロジェクトセンター、国際開発戦略センター及び比較地方自治研究センター、政策情報の収集・発信を任務とする政策情報研究センター等を運営すること。
- 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3 当法人以外の者から委託を受け、又はこれを共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 5 当法人における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

3．沿革

1997年10月	政策研究大学院大学 創設
	図書館設置
	政策研究プロジェクトセンター設置
1999年 4月	政策情報研究センター 設置
2000年 4月	修士課程学生受入れ 開始
2002年 4月	博士課程学生受入れ 開始
2003年 4月	国際開発戦略研究センター 設置
2004年 4月	国立大学法人に移行
2005年 4月	六本木キャンパスに移転
2006年 4月	比較地方自治研究センター 設置

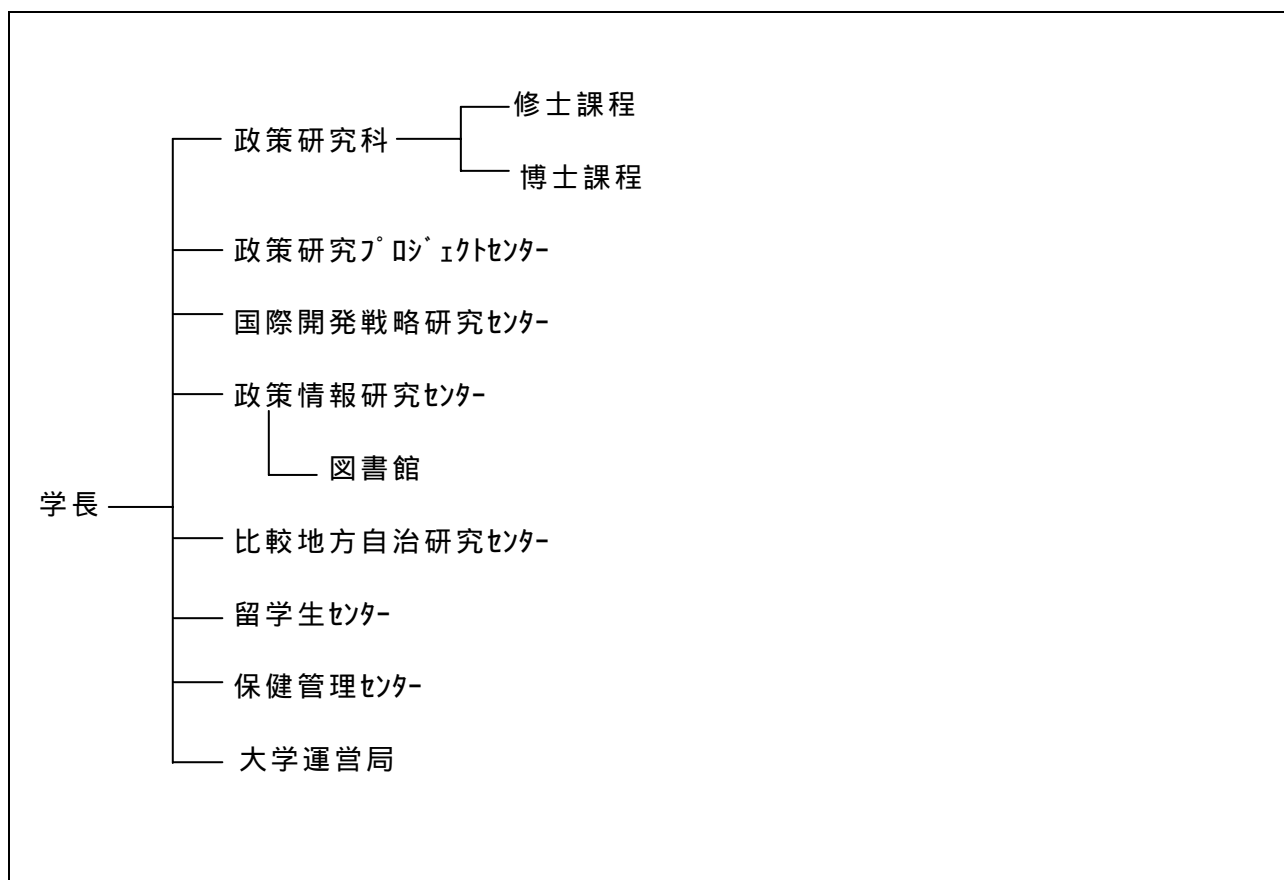
4．設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

東京都港区六本木

8. 資本金の状況

17,506,800,000円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	276人
修士課程	221人
博士課程	55人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	八田 達夫	平成19年4月1日～ 平成23年3月31日	H16国際基督教大学教授
理事	吉村 融	平成19年4月1日～ 平成21年3月31日	H9.10政策研究大学院大学学長
理事	佐藤 禎一	平成19年4月1日～ 平成21年3月31日	H 9.7文部省事務次官 H12.6 同 顧問 H12.7日本学術振興会理事長 H15.11駐日日本政府代表部特命全権大使 H19.4東京国立博物館長
理事	遠藤 安彦	平成19年4月1日～ 平成21年3月31日	H 8.9自治省事務次官 H10.2(財)地域創造理事長 H11.1(財)2002FIFAワールドカップサッカー大会日本組織委員会日本組織委員会副会長兼事務総長 H15.10(財)自治体衛星通信機構理事長 H18.7(財)地方財務協会理事長
監事	東 哲也	平成18年4月1日～ 平成20年3月31日	S59.10昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 S63.12東公認会計士事務所開設 H16.4政策研究大学院大学監事
監事	増島 俊之	平成18年4月1日～ 平成20年3月31日	H 5.6総務事務次官 H 6.7総務庁顧問 H 7.4中央大学総合政策学部教授 H11.11 同大学院総合政策研究科委員長

11. 教職員の状況

教 員 69人(うち常勤69人)

職 員 45人(うち常勤27人、非常勤18人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で2人(2%)増加しており、平均年齢は45.2歳(前年度43.7歳)となっている。このうち、国からの出向者が9人である。

「 財務諸表の概要 」

1 . 貸借対照表

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	916,794,722
土地	17,505,800,000	長期未払金	117,218,703
建物	7,740,035,209	P F I 債務	5,440,900,018
減価償却累計額等	743,929,386	流動負債	
構築物	195,543,383	運営費交付金債務	328,649,427
減価償却累計額等	39,017,125	1年以内返済予定	508,862,658
工具器具備品	557,393,448	PFI債務	
減価償却累計額等	275,532,426	未払金	392,144,666
図書	712,787,078	その他の流動負債	289,884,906
無形固定資産	81,719,492	負債合計	7,994,455,100
流動資産		(純資産の部)	
現金及び預金	2,683,399,995	資本金	
その他の流動資産	32,670,048	政府出資金	17,506,800,000
		資本剰余金	1,372,630,820
		利益剰余金	1,576,983,796
		純資産合計	20,456,414,616
資産合計	28,450,869,716	負債純資産合計	28,450,869,716

2 . 損益計算書

(単位 : 円)

区 分	金 額
經常費用 (A)	2,180,358,191
業 務 費	
教育經費	46,835,476
研究經費	149,215,858
教育研究支援經費	219,436,152
人件費	1,146,320,522
受託研究費等	38,206,293
受託事業費等	169,349,561
一般管理費	271,681,045
財務費用	138,770,224
雜 損	543,060
經常収益 (B)	2,544,908,407
運営費交付金収益	1,990,576,373
学生納付金収益	207,056,250
受託研究等収益	45,094,296
受託事業等収益	187,012,960
資産見返負債戻入	31,139,361
その他の収益	84,029,167
臨時損益 (C)	-
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B - A + C + D)	364,550,216

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	681,615,046
原材料、商品又はサービスの購入による支出	395,886,681
人件費支出	1,217,951,086
その他の業務支出	270,032,047
運営費交付金収入	2,031,851,000
学生納付金収入	206,147,050
受託研究等収入	35,385,464
受託事業等収入	207,555,925
その他の業務収入	84,545,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	328,830,813
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	747,667,538
資金に係る換算差額 (D)	-
資金増加額 (E = A + B + C + D)	394,883,305
資金期首残高 (F)	1,864,481,285
資金期末残高 (G = E + F)	1,469,597,980

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：円)

区 分	金 額
業務費用 (A)	1,693,961,424
・ 損益計算書上の費用	2,180,358,191
・ (控除) 自己収入等	486,396,767
損益外減価償却相当額 (B)	256,979,490
損益外減損損失相当額 (C)	-
引当外賞与増加見積額 (D)	16,337,573
引当外退職給付増加見積額 (E)	49,692,646
機会費用 (F)	241,136,072
(控除) 国庫納付額 (G)	-
国立大学法人等業務実施コスト (F) (F = A + B + C + D + E + F + G)	2,258,107,205

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成19年度末現在の資産合計は前年度比62百万円（0.2%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の28,451百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が、当期純利益を生じたこと等により401百万円（17.6%）増の2,683百万円となったこと、図書が新規購入等により20百万円（2.9%）増の713百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却等により240百万円（3.3%）減の6,996百万円となったこと、工具器具備品が減価償却等により83百万円（22.7%）減の282百万円となったこと等が挙げられる。

（負債合計）

平成19年度末現在の負債合計は549百万円（6.4%）減の7,994百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が、退職給付費の未払い等により22百万円（5.9%）増の392百万円となったこと、資産見返負債が、図書等の固定資産取得等より14百万円（1.5%）増の917百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、PFI債務がPFI事業契約に基づく債務の履行により509百万円（8.6%）減の5,441百万円となったこと、長期未払金がキャンパスネットワークシステム賃貸借契約に基づく債務の履行により107百万円（47.7%）減の117百万円となったこと等が挙げられる。

（純資産合計）

平成19年度末現在の純資産合計は611百万円（3.1%）増の20,456百万円となっている。増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金（PFI事業分）を受け入れたこと等により246百万円（21.9%）増の1,373百万円となったこと、利益剰余金が、当期において利益を生じたことにより365百万円（30.1%）増の1,577百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成19年度の経常費用は47百万円（2.2%）増の2,180百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が、教員の計画的な採用等により89百万円（8.4%）増の1,146百万円となったこと、研究経費が、科学研究費補助金等により受け入れた間接経費相当額を研究活動に充当したこと等により15百万円（11.0%）増の149百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託事業費等が、受託事業件数の減少に伴い43百万円(20.3%)減の169百万円となったこと、教育経費が、特別講演を前年度に実施したことによりプログラム推進費に要する経費が減少したこと等により15百万円(24.4%)減の47百万円となったこと等が挙げられる。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は11百万円(0.4%)減の2,545百万円となっている。

主な増加要因としては、学生納付金収益が、学生数の増加等により23百万円(12.3%)増の207百万円となったこと、補助金等収益が、今年度新たに国からの補助事業を獲得したことにより3百万円(皆増)増となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金の減少等により37百万円(1.8%)減の1,991百万円となったこと等が挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の結果により、平成19年度の当期総利益は58百万円(13.7%)減の365百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは129百万円(15.9%)減の682百万円となっている。

主な増加要因としては、学生納付金収入が、学生数の増加等により21百万円(11.6%)増の206百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が161百万円(7.3%)減の2,032百万円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは330百万円(20379.1%)減の329百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が33百万円(44.7%)減の41百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金等への支出が、教育研究積立金を定期預金により運用したことにより378百万円(90.4%)増の796百万円となったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは748百万円(0.0%)となっている。

主な増加要因としては、PFI債務償還の支払額が11百万円(2.2%)増の498百万円となったこと等が挙げられる。

減少要因としては、利息の支払額が12百万円(7.8%)減の144百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは85百万円(3.6%)減の2,258百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が、教員の計画的な採用等による人件費の増加等により36百万円(2.2%)増の1,694百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率が低くなったこと等により機会費用が66百万円(21.6%)減の241百万円となったこと、転出者の増加により引当外退職給付増加見積額が70百万円(58.5%)減の50百万円となったこと等が挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	28,311	28,234	28,389	28,451
負債合計	9,598	9,044	8,544	7,994
純資産合計	18,714	19,189	19,846	20,456
経常費用	2,104	2,313	2,134	2,180
経常収益	2,530	2,556	2,556	2,545
当期総損益	539	251	422	365
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,416	583	811	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	665	194	2	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,058	748	748
資金期末残高	2,081	1,800	1,864	1,470
国立大学法人等業務実施コスト	2,062	2,660	2,343	2,258
(内訳)				
業務費用	1,819	1,906	1,658	1,694
うち損益計算書上の費用	2,288	2,313	2,134	2,180
うち自己収入	469	407	476	486
損益外減価償却相当額	1	257	257	257
損益外減損損失相当額	-	-	1	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	16
引当外退職給付増加見積額	0	172	120	50
機会費用	242	325	307	241
(控除)国庫納付額	-	-	-	-

セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

本学は、一研究科一専攻で組織されているため、公表すべきセグメント情報はない。

目的積立金（教育研究積立金）の申請状況及び使用内訳等

当期総利益364,550,216円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、355,724,631円を目的積立金として申請している。

（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

（3）予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	3,550	3,597	3,311	3,360	3,592	3,259	3,666	3,132	（注1）
運営費交付金収入	2,498	2,498	2,288	2,458	2,259	2,248	2,083	2,098	
施設整備費補助金収入	639	666	481	481	492	492	503	503	
学生納付金収入	140	147	147	164	186	184	200	207	
その他収入	273	286	395	257	655	335	880	324	
支出	3,550	2,887	3,311	2,904	3,592	2,658	3,666	2,696	（注2）
教育研究経費	1,948	1,175	1,383	1,124	1,681	1,123	1,725	1,145	
一般管理費	697	903	1,060	1,088	1,188	780	1,232	816	
その他支出	905	809	868	692	723	755	709	735	

（注1）収入については、目的積立金（669百万円）の取り崩しを行わなかったこと等により、予算額に比して決算額が534百万円少額となっている。

（注2）支出については、目的積立金（669百万円）を財源とした事業を翌年度以降に実施することとしたこと等により、予算額に比して決算額が970百万円少額となっている。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 2,544,908,407円 で、その主な内訳は、
運営費交付金収益 1,990,576,373円 (78.2% (対経常収益比、以下同じ。))
学生納付金収益 207,056,250円 (8.1%)
受託事業等収益 187,012,960円 (7.3%) となっている。

また、経常費用は 2,180,358,191円 で、その主な内訳は、
教育経費 46,835,476円 (2.1% (対経常費用比、以下同じ。))
研究経費 149,215,858円 (6.8%)
教育研究支援経費 219,436,152円 (10.1%)
人件費 1,146,320,522円 (52.6%)
一般管理費 271,681,045円 (12.5%) となっている。

経常費用のうち、教育経費、研究経費及び教育研究支援経費の執行状況については、以下のとおりである。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア . 教育経費

教育事業の実施に要した経費	46,835,476円
(実施財源の内訳)	
・ 運営費交付金収益	37,187,638円
・ 学生納付金収益	4,008,786円
・ 寄附金収益	4,675,172円
・ 資産見返負債戻入	963,880円

教育経費は、年度計画に定めた教育に関する目標を達成するための経費であり、現実における課題発見能力、深い分析能力、実践的な解決能力の養成を目指した教育を充実させるとともに、公共政策の一般分野ばかりでなく、社会のニーズに応じた特定領域での高度な専門家養成を推進するための教育プログラムの運営を実施している。また、留学生と日本人学生との交流事業や国際的な広がりを持つ同窓会を支援し、それを通じて内外の修了生同士の交流、修了生の継続学習への支援を実施している。

平成 19 年度における主な実施状況は次のとおり。

修士・博士一貫の政策分析プログラムの立上げを決定し、平成20年4月からの学生受入れに向け、カリキュラム設計等を行い、学生募集活動、入学選抜試験を行った。

「教育政策プログラム」の開設に向け、タスクフォースを形成し、カリキュラム等の検討を行った。

インドネシア国家開発企画庁によりコンサルタントが選定され、留学生関連の支援業務

を行うアジア科学教育経済発展機構との連携の下、「インドネシア・リンケージプログラム」を新たに開設し、1期生22名を10月に受け入れ教育を開始した。

すでに連携を開始していた文部科学省科学技術政策研究所と、今後の連携協力に関する協定を新たに締結し、教育研究体制の充実を図った。

アメリカの著名な外交政策研究者を招請し、集中講義を行った。

Transition Economy Program(移行経済プログラム)について外部評価を実施した。

教員の業績評価を実施した。

前年度授業アンケートによってさらなる授業改善に取り組み、授業の受講方法の説示等、学生にとって受講しやすい授業づくりを行った。

留学生に対して、入学時に、専門家による日本語及び日本文化についての講義を実施した。また、日本語教育のため、日本語授業を開講し、日本語のトレーニングに加え、日本文化の理解のため、書道教室、浴衣体験、お花見、日本食体験等を企画・実施した。地域との交流の促進及び留学生が芸術文化に触れる機会の提供を目的として、財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団、日本オペラ団体連盟との共催によりGRIPS国際交流コンサートを開催し、港区国際交流協会関係者、港区民、各国大使館、留学生支援ボランティア等を招待した。コンサート終了後には、交流会を行い、本学学生と参加者の交流を行った。

現地同窓会を延べ26回開催し、修了生延べ235名が参加した。

また、経費区分における主な執行状況は次のとおり。

学生関係事業費 18,743,866円

- ・入学式、卒業式等に係る経費
- ・学生のパソコンセットアップ経費
- ・学生の健康診断経費
- ・教務システム機能追加経費
- ・フィールドトリップ経費 等
- プログラム推進費 9,314,241円
- ・教育プログラム(ステーツマン政策・立法アカデミープログラム、教育政策プログラム、政策分析プログラム等)に係る経費
- 国際機関プログラム管理経費 4,675,172円
- ・地域国際交流事業経費
- ・日本人学生と留学生との交流事業経費 等
- 講師等経費 3,717,236円
- ・講師に対する謝金、派遣旅費 等
- 同窓会・リクルート事業経費 2,470,626円
- ・海外での同窓会開催経費 等

イ．研究経費

研究事業の実施に要した経費 149,215,858円

(実施財源の内訳)

- ・運営費交付金収益 97,094,921円
- ・雑 益 27,119,900円
- ・資産見返負債戻入 427,321円
- ・寄附金収益 21,573,716円
- ・補助金等収益 3,000,000円

研究経費は、年度計画に定めた研究に関する目標を達成するための経費であり、研究プロジェクトについて、研究内容に関する積極的な情報発信を実施しているほか、大型の外部資金を獲得し得る研究プロジェクトの積極的な支援、教員個人による研究の支援等も実施している。

また、国内外の大学、行政機関、国際機関など政策研究に関連する機関との研究連携を展開するための交流事業等を実施している。

平成19年度における主な執行状況は次のとおり。

研究プロジェクトの外部評価の実施準備を進め、政策研究プロジェクトセンター運営委員会で、外部評価者候補の選定作業に入った。

科学技術振興機構より受託研究費を得て、「イノベーション研究のアジア拠点形成プロジェクト」を立ち上げた。

政策研究プロジェクトセンターにおいて、新たなニーズに基づくプロジェクトの立ち上げを目的とした国際会議を実施した。

教育政策プロジェクトを発足させ、研究活動を開始した。

「Workshop on Poverty and Income Dynamics in Rural Asia and Africa」(国際稲作研究所と合同開催)をフィリピンで開催し、アジア及びアフリカでの研究成果を比較発表し、議論をした。

エチオピア開発研究所、国際稲作研究所(フィリピン)、マケレレ大学(ウガンダ)等の研究機関と共同研究を実施した。

「Vietnamese Symposium on Economics and Technology 2007 (VSET2007)」(日本ベトナム科学者交流会(VEEF)と合同主催)を本学で開催し、経済、社会基盤工学、ITの3分野に分かれ、プレゼンテーション及び意見交換を通じて、各分野での交流とネットワークを構築した。

5年間の総まとめとして、2月に本学で21COE成果発表シンポジウムを開催した。

また、経費区分における主な執行状況は次のとおり。

教員個人研究費 42,684,495円

- ・教員が実施する研究活動経費(平成19年度配分者79名)

間接経費 27,119,900円

- ・科学研究費補助金等の間接経費相当額
- ・研究部門に要する水道光熱費

- ・研究部門に要する人材派遣経費 等
- プロジェクトセンター事業費 18,947,301円
- ・研究プロジェクト（開発フォーラムプロジェクト、安全保障政策プロジェクト、科学技術政策プロジェクト、ライフサイエンス政策研究プロジェクト等）に係る経費
- 奨学寄附金経費 15,704,281円
- ・奨学寄附金の受入れにより実施する研究活動経費
- 交流事業経費 10,453,677円
- ・韓国世宗研究所訪日研修実施経費
- ・中国共産党中央党校との交流協定に基づく研修等実施経費及びシンポジウム経費 等

ウ．教育研究支援経費

教育研究支援事業の実施に要した経費	219,436,152円
（実施財源の内訳）	
・運営費交付金収益	102,033,912円
・資産見返負債戻入	117,402,240円

教育研究支援経費は、図書館や構築した情報ネットワークシステムなど法人全体の教育及び研究の双方を支援するためのもので、学生及び教職員の双方が利用するものの運営に必要な経費である。

経費区分おける主な執行状況は次のとおり。

- 図書館事業 52,771,424円
- ・図書館に必要となる書籍等の購入経費
- ・図書に係る減価償却費
- ・図書館外部評価実施経費 等
- 情報ネットワーク関係経費 160,562,042円
- ・大学キャンパスネットワーク管理運用業務経費
- ・大学キャンパスネットワークに係る専用回線利用料
- ・ネットワークセキュリティー機器等保守経費
- ・ソフトウェアライセンス購入経費 等

（3）課題と対処方針等

当法人では、毎年、運営費交付金が縮減するなかで、教育研究事業に要する経費については、優先的にその財源を確保するため、執行経費の節減に努めるとともに、科学研究費補助金を始めとした外部資金における間接経費の獲得、施設の外部利用等の促進による貸付料収入の増加等により自己収入の増加に努めているところ。

（参考）

自己収入区分	17年度	18年度	19年度
間接経費収入	6,930,000	21,080,000	33,872,848
施設等貸付料	600,415	2,998,000	8,280,850

間接経費収入については、研究者に配分している研究経費の配分システムにおいて、一律に配分している基礎額を引き下げ、科学研究費補助金に対して、申請や採

択された場合に研究経費を追加配分するシステムを導入し、インセンティブを強化することにより、科学研究費補助金の獲得件数が増加し、それに伴う間接経費の収入増加を図った。

また、施設等貸付料については、学会等を通じた施設貸出に関する情報提供の実施や施設の有効活用を図るため、当法人施設の長期的使用が可能となるよう関連規程の整備を図り、連携研究機関等が施設を利用しやすい環境を整備したこと等により収入増加を図った。

今後も引き続き、厳しい財政状況により運営費交付金が更に削減されることを勘案すれば、執行経費の節減は当然のこと、教育研究経費についてもメリハリのある予算配分を実施し、限られた資源のより有効かつ効果的な経費の執行に努めるとともに、自己収入の増加に向けた取り組みについてもより一層強化していく必要がある。このため、今後は、特に間接経費のある大型外部資金の獲得を目指し、大型の外部資金を獲得し得るプロジェクトを十分見極めた上で積極的に支援するとともに、政策研究プロジェクトセンターを活用し、新たなニーズに基づくプロジェクトの立ち上げを推進し、外部資金の獲得に努めて参りたい。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 <http://www.grips.ac.jp/jp/docs/disclose/nendokeikaku19.pdf>

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 上記リンク先参照

2. 短期借入れの概要

平成19年度は短期借入れを実施していない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	22	-	6	-	-	6	16
17年度	148	-	33	-	-	33	115
18年度	161	-	26	-	-	26	135
19年度	-	2,032	1,925	45	-	1,970	62

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：6 (退職給付費用：6) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 教職員の退職に伴い支出した運営費交付金債務6百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	6	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		6	

平成 17 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金	33	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：33 (退職給付費用：33) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 教職員の退職に伴い支出した運営費交付金債務33百万円を収益 化
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	33	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		-	該当なし
合 計		33	

平成 18 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金	26	業務達成基準を採用した事業：ステーション政策・立法アカデミアプログラム、比較地方自治研究プロジェクト 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：26 （給与費：20、旅費：3、その他の経費：3） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、26百万円を収益化
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	26	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		-	該当なし
合 計		26	

平成 19 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	35	業務達成基準を採用した事業：比較地方自治研究プロジェクト、国 費留学生支援事業
	資産見返運営 費交付金	-	当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：35 (給与費：26、旅費：-、その他の経費：9)
	資本剰余金	-	イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-
	計	35	運営費交付金収益化額の積算根拠 国費留学生支援事業については、予定した在籍者数に満たなかつたため、当該未達分を除いた額5百万円を収益化。 比較地方自治研究プロジェクトについては、計画に対する達成率が100%であったため当該業務に係る運営費交付金債務全額(30百万円)を収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,602	期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基 準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営 費交付金	45	当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,456 (給与費：1,049、委託費：101、その他の経費：306)
	資本剰余金	-	イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：図書20、その他の固定資産24
	計	1,647	運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を充足しなかったことによるものを除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	288	費用進行基準を採用した事業：PFI事業維持管理経費 当該業務に係る損益等
	資産見返運営 費交付金	-	ア) 損益計算書に計上した費用の額：288 (PFI費用：152、支払利息：136)
	資本剰余金	-	イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-
	計	288	運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務288百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額	-	該当なし	
合 計	1,970		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	16	学生収容定員 : 16 ・学生収容定員が一定数(85%)を充足しなかったことによるものであり、当該債務は中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
	計	16	
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	18	学生収容定員 : 18 ・学生収容定員が一定数(85%)を充足しなかったことによるものであり、当該債務は中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	97	退職手当 : 82 ・退職手当の執行残であり、平成20年度以降に使用する予定。 PFI事業維持管理経費 : 5 ・事業契約第50条に基づくサービス購入費(委託料相当)の支払金額の変更に伴う執行残。 土地建物借料 : 10 ・キャンパス移転に伴う若松校舎分の土地建物借料の執行残であり、当該債務は中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	計	115	
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	20	ステーション政策・立法対応ミーティング : 20 ・事業等の成果の達成度合い等を勘案し、事業未実施相当額を債務として平成20年度に繰越したものの。当該事業は、平成20年度において引き続き実施することとしており、当該債務は、平成20年度において収益化する予定。 国費留学生支援事業 : 0 ・国費留学生経費については、研究留学生(博士:正規生)区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したものであるが、当該債務は中期目標期間終了後に国庫返納する予定。

	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	7	学生収容定員：7 ・学生収容定員が一定数(85%)を充足しなかったことによるもの であり、当該債務は中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	108	退職手当：103 ・退職手当の執行残であり、平成20年度以降に使用する予定。 PFI事業維持管理経費：5 ・事業契約第50条に基づくサービス購入費(委託料相当)の支払金額 の変更に伴う執行残 認証評価経費：0 ・認証評価未実施分であり、平成20年度以降に使用する予定。
	計	135	
19年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	23	ステーション政策・立法が「ミープ」のラム：22 ・事業等の成果の達成度合い等を勘案し、事業未実施相当額を債 務として平成20年度に繰越したものの。当該事業は、平成20年度 において引き続き実施することとしており、当該債務は、平成 20年度において収益化する予定。 国費留学生支援事業：1 ・国費留学生経費については、研究留学生(博士：正規生)区分 における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債 務として繰越したものであるが、当該債務は中期目標期間終了 後に国庫返納する予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	7	学生収容定員：7 ・学生収容定員が一定数(90%)を充足しなかったことによるも のであり、当該債務は中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	32	退職手当：32 ・退職手当の執行残であり、平成20年度以降に使用する予定。 PFI事業維持管理経費：0 ・サービス購入費(委託料相当)の支払金額にかかる執行残
	計	62	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科 目	説 明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

科 目	説 明
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

科 目	説 明
業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

科 目	説 明
国立大学法人等業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。